

令和5年度一般会計、特別会計および病院事業会計の歳入歳出決算額がまとまりました。

本町では合併以来、選択と集中により、効率的で効果的な事業の実施を図り、限られた財源を有効活用しながら、各種対策を講じ、健全な財政運営を進めています。

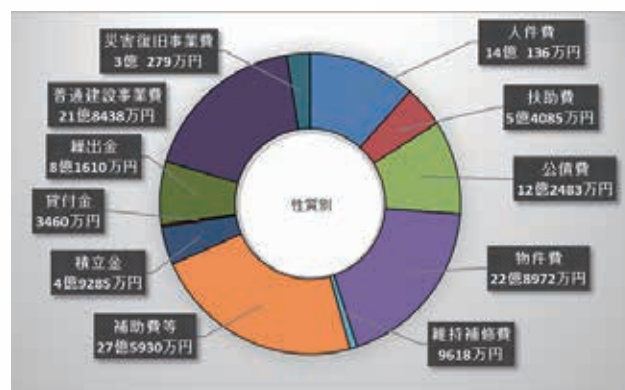
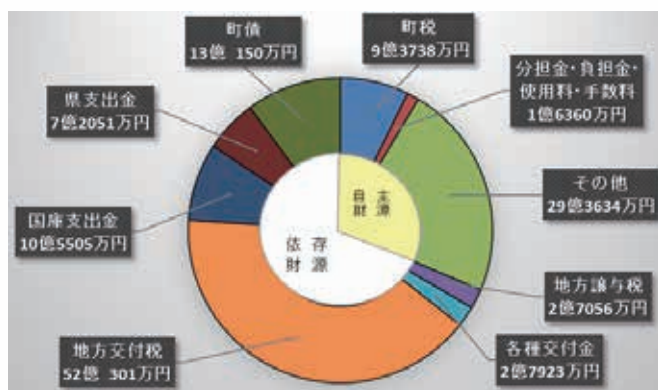
基本方針「人と自然が輝く高原のまちづくり」に基づく施策により、住民の皆さんの、安心・幸せのために、今必要な取り組みと合わせ、持続可能なまちづくりにつなぐ未来への投資、価値ある公共サービスを実行してまいりました。

一般会計

※以降の金額は四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合があります。

歳入 128億6,720万円

歳出 121億4,297万円



【主な増】

- ・財源不足を補てんする財政調整基金、保育所整備に充てた保健・医療・福祉基金繰入金9億3,600万円余
- ・保育所整備、廃棄物処理施設整備および道路改良に伴う町債3億8,800万円余

【主な減】

- ・町民税および町たばこ税9,800万円余
- ・算定経費の見直しなどによる地方交付税1億3,000万円余
- ・新型コロナウイルス感染症対策、子育て世帯等臨時特別支援事業および災害復旧事業の完了などに伴う国県支出金5億9,100万円余
- ・寄附金2億5,100万円余
- ・繰越金3億9,300万円余

全体で前年比1億100万円余の減で、歳入総額は128億6,720万円余となりました。



完成したこばたけ保育所

【主な増】

- ・情報通信基盤整備事業（かがやきネット設備更新）1億4,200万円余
- ・神石支所機能複合化事業4,100万円余
- ・こばたけ保育所整備事業4億8,500万円余
- ・価格高騰重点支援（低所得世帯）給付金1億5,100万円余
- ・次期ごみ処理中継施設整備事業1億8,500万円余
- ・森林環境譲与税活用事業 仙養ヶ原ふれあいロード森林整備3,300万円余
- ・燃料給油と地域通貨循環対策事業8,100万円余
- ・町道黒木桑木線他町道改良事業1億1,000万円余
- ・神石小学校体育館改修事業7,200万円余
- ・三和野球場改修事業4,900万円余

【主な減】

- ・協働のまちづくり団体支援事業（ふるさと納税NPO支援）4億1,000万円余
- ・放課後児童クラブ改修事業6,200万円余
- ・価格高騰緊急支援（非課税世帯）給付金5,900万円余
- ・小規模崩壊地復旧事業6,900万円余
- ・原油価格高騰対策事業（中小企業支援）6,500万円余
- ・どんぐり幼稚園施設整備等補助8,600万円余
- ・来見小学校体育館改修事業6,400万円余
- ・過年度発生災害復旧事業3億6,400万円余

全体で前年比1億8,700万円余の減で、歳出総額は121億4,297万円余となりました。

歳入歳出差引 形式収支 7億2,423万円の黒字
翌年度へ繰り越すべき財源 8,369万円
実質収支 6億4,054万円
(うち3億3,000万円は町の貯金である財政調整基金に積立て)

特別会計などの決算の状況



会計名	歳入	歳出	差引	事業内容など
国民健康保険特別会計	10億2,982万円	9億6,211万円	6,771万円	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療特別会計	3億4,981万円	3億4,835万円	146万円	後期高齢者医療の運営
介護保険特別会計	19億6,053万円	18億8,265万円	7,787万円	介護保険事業の運営
飲料水供給施設事業特別会計	4,566万円	4,036万円	530万円	飲料水供給施設の運営
農業集落排水事業特別会計	2億3,784万円	2億1,033万円	2,751万円	令和6年4月1日から地方公営企業法を適用したため、3月31日を持って打ち切り決算し、事業会計へ差引残額を引き継ぎました。
総合開発事業特別会計	510万円	510万円	－	総合開発事業に係る経費
病院事業会計	5億1,000万円	5億1,000万円	－	町立病院の運営

新型コロナウイルス感染症・物価高騰関連対策への取り組み

対策経費の決算額は3億7,000万円余。主な内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1億4,000万円余）および物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1億5,000万円余）を財源にした低所得世帯等支援対策、物価高騰対策をはじめ、新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施しました。（事業の一部を紹介します。）

事業などの名称	概要	決算額
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援事業 （低所得世帯支援）	住民税非課税世帯などに1世帯当たり3万円を給付	4,429万円
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援事業 （低所得世帯支援・追加給付分）	住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円を給付	8,579万円
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援事業 （均等割・追加分）	住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付	2,666万円
子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業	令和5年3月分の児童扶養手当受給者、令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給した者に児童1人当たり5万円を給付	744万円
新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業、新型コロナウイルス ワクチン接種対策費事業	コールセンター委託料、接種会場検温・受付業務委託料、 新型コロナウイルスワクチン接種業務委託経費	4,780万円
省エネ家電購入支援事業	物価高騰による家計負担の軽減と脱炭素社会の実現に向け、 省エネ性能の高い家庭用のエアコンや冷蔵庫の購入費用の一部補助	464万円
太陽熱温水器設置支援事業	自然エネルギーの積極的な利用支援と物価高騰による家計負担の軽減を 図るため、購入・設置費用の一部補助 ①自然循環型太陽熱温水器 ②強制循環型ソーラーシステム	151万円
肉用牛経営安定化推進事業 （飼料高騰対策支援金）	・繁殖 一般2万円/農家+1万円/頭 認定農業者2万円/農家+2万円/頭 ・肥育 5万円/頭 ・酪農 一般2万円/農家+1万円/頭 認定農業者2万 円/農家+2万円/頭（いずれも上限額設定あり）	1,065万円
燃料給油と地域通貨循環による 地域活性化事業	町内のガソリンスタンドで給油された方（営業ナンバー除く）でアンケートに 答えた方を対象に2,000円につき地域通貨500円券を交付（最大5,000円） 燃料購入（ガソリン・軽油・灯油）が対象	8,567万円

【お問い合わせ先】 総務課 財政係 ☎0847-89-3330（事業、施策の詳細については担当所属におつなぎします。）